

# 地域福祉の主体形成に関する研究

——地域でとりくむアクティヴシチズンシップ学習のとりくみから学ぶ学習とその評価の方法——ロンドンでの事例から

所 めぐみ

## 〔抄録〕

本研究は、英国において実施された「アクティヴシチズンシップ（Active Citizenship）のための学習」に関連した実践プログラムである Take Part についてとりあげ、それがどのような背景のもとに何をめざし、どのような結果を達成し、どのような課題があるのかを整理・概観するとともに、実施されたプロジェクトとその評価実践をケーススタディとしてとりあげ、わが国における地域福祉の主体形成支援と地域を基盤とした福祉教育への示唆を得ることを目的とする。本論文では、その研究の一部であるが、ロンドンの民間非営利組織によって実施された“Growing London”のとりくみを取りあげ、プロジェクトを通じて何を達成しようとしたのか、実際に何を達成することができたのか、プロジェクトの評価をどう行うか、実施後の担当者による評価について、調査報告書の分析、担当者インタビューを行い、考察した。

キーワード：アクティヴシチズンシップ学習 地域福祉の主体形成 地域を基盤とした福祉教育 市民性教育

## I. 研究の背景

本研究は英国における「地域を基盤としたアクティヴシチズンシップ学習」に関連した実践を研究対象とし、それらの背景、目的、成果と課題について明らかにするとともに、わが国における地域福祉の主体形成支援への示唆を得ることを目的として、(1) コミュニティニードに応じた学習プログラムを地域の参加と協働で展開できる仕組みづくりとそのプロセス、(2) 住民ならびにコミュニティの学びのニードに応じた学習プログラムづくりとその展開の方法・技術の体系化と蓄積の方法、(3) これらを可能にする専門的支援の在り方を明らかにしようとするものである。

### 1. アクティヴシチズンシップのためのアクティブラーニングとは

アクティヴシチズンシップという言葉について、その言葉がいつ頃どのような文脈で用いられるようになったかについては、別所にて論じるが、本研究がとりあげる「アクティヴシチズンシップのための学習」が示すところのアクティヴシチズンシップは、前労働党政権の時代から政策的なアジェンダとして登場しており、政党の違いを超えて、アクティヴシチズンシップの必要性については支持が得られているようである。これは国家と国民の間の関係性を再定義

しようとする動きの一環であり、シチズンシップという概念を、国民個々人の権利と義務に関わるものと捉えるとともに、広い意味でのコミュニティへの参加を促そうとするものであり、より厳密には公民としての役割と義務をもつシビック（civic）と市民社会の一員としてのシビル（civil）の両側面において社会に参加することを促し、新たなガバナンスのありかたを提案していくものでもある（Mayo, M. and Annette, J. 2010, London Civic Forum 2012）。

その意味において、「アクティヴシチズンシップのための学習」を必要とするシチズンは、英国国民であるかどうかについては、問われていない。

「コミュニティの住民が、コミュニティのために行動する、あるいは自分たちの生活に関わる地域の事柄についての意思決定に貢献すること。主要な動機は通常コミュニティにおける生活の質に『違いをつくること（よくすること）』アクティヴシチズンであるには多様な方法がある。それはフォーマル・インフォーマル、短期間・長期間にわたるものがある。英国国民である必要はない。」

（Take Part Learning Network 2011）

後で述べるように、コミュニティ政策における重要概念としてのアクティヴシチズンシップは、この文脈においては、「能動的にコミュニティ課題解決に貢献する市民性」と理解することができる。そしてコミュニティ政策を通じて、「能動的にコミュニティ課題解決に貢献する市民性」を身につけ、発揮する力を、学習を通じて身につけることをめざすとともに、その力を発揮できるような環境づくりにも関わろうとするものである。すなわち、既に与えられているものや認められているものとしてではなく、めざす姿・市民性と、そういった市民性を身につけ、発揮できるような状況をどうつくっていくのかという、政策的、また実践的に用いられている概念と理解することができよう。

個人とコミュニティ双方の成長をめざし、集団で実施する経験的学習なのである。

参加、協働、社会正義、多様性のもとでの平等という価値に基づき、集団で実施する経験的学習（経験とリフレクションからなる学習）であり、個人とコミュニティの成長をめざす。その特徴として、①コミュニティベースド、②学習者中心、③能動的でリフレクティブな学習を必要とすることがあげられる。

（Take Part Learning Network 2011）

## 2. 英国でのこの実践を研究対象とした理由

英国では、学校教育にシチズンシップ教育が導入され、教育プログラムの実施においての学校と地域社会との連携がとりくまれてきたとともに、学校や大学での教育実践だけでなく、コ

コミュニティにおけるシチズンシップ教育が展開されている。また英国におけるコミュニティ政策の重要概念である「アクティヴシチズンシップ（能動的にコミュニティ課題解決に貢献する市民性）」は、先の労働党政権下でのコミュニティ政策においてコミュニティのエンパワメントをはかるための重要な概念として政府白書『Communities in Control』に掲げられた。エンパワメント白書ともよばれるこの白書に基づく一連の政策の中で、コミュニティ課題解決に主体的にとりくむ市民性の、地域での育成のための学習（Active Learning for Active Citizenship）が、2006年からアクションリサーチとして実験的にとりくまれ（Woodward 2004）、その成果を発展させ、Take Part Pathfinder という、地域にアクティヴシチズンシップ学習の基盤をつくるためのハブ（拠点）を設置して、その地域実践が2008年から2011年3月まで実施された（Miller and Hatamian 2011）。労働党政権後の保守・自民党による連立政権においては、異なる政策路線上ではあるが、「Big Society（大きな社会）」アジェンダのもと、コミュニティやボランティアな活動への市民参加の必要性に引き続き焦点が当てられており、そのような市民参加を進めるために、専門的な支援ができるワーカーや、地域リーダーの養成が政策課題とされており、この領域についての実践・政策の動向は今後も引き続き検証していく必要がある。またこれまでの実践の蓄積と普及についてのとりくみもみられ、そこから学ぶべきものが多い（Take Part Network 2011）。

英国におけるこれまでの Active Learning for Active Citizenship 実践の蓄積、政策イニシアティブ、地域拠点（ハブ）の設定と地域における協働実践の展開は、個別のプログラムやプロジェクトレベルのみならず、地域の様々な主体と協働関係を結び、またその関係を強めながら、地域のニーズに応えようとする実践ともいえる。地域住民のシビックアクティビズム、コミュニティリーダーシップ、ガバナンスに関わる住民としての役割の行使に役立つスキルと自信を培う、啓発するという従来の学習型支援にとどまらず、人や組織の参加を妨げる障害についての理解とその克服をもめざすものである。そのため、単なる学習支援ではなく、コミュニティをその構成員の力によってよりよくしていこうとする Community Development（コミュニティディベロップメント）実践と一体となっているのである。

このような実践は、コミュニティディベロップメントの典型ともいえるアプローチの特徴がみられる。①いわゆる「地域リーダー層」を対象とした学習活動に限定されることなく、むしろ「参加」が難しい層、「参加」があまりみられない層へのアプローチがみられること、②啓発や学習型支援にとどまらない地域活動につながる展開をめざしていること、③そうしたことを地域での様々な関係機関等による協働で進めようとしていることにその特徴がある。

### 3. 専門的支援の「継続性」「持続可能性」への関心

地域を基盤とした学習活動や実践を通じて、主体形成、地域づくりや地域のエンパワメントにつながる基盤を地域に形成するためには、その形成を目的とする専門的支援がある程度の継

続性や持続可能性を持つことが必要である。ところが、政権交代、財政の緊縮、それらの影響を受けた英国でのコミュニティ政策や、ボランタリー & コミュニティセクターの置かれている状況の変化は大きく、実践に関わる組織のミッション、つまり何をめざすのか、そしてどうそれを実現するのか。現在の英国では、厳しい間直しがなされている状況がある（Milburn 2013）。

担当者や関係者がどのように地域協働実践の経験を評価し、その後の実践にいかしているのか。さらに継続してのとりくみは何によって支えられているのか。これらを明らかにすることによって、アクティヴシチズンシップを支える専門性について、検討をしていきたいと考える。

その検討を通じて、最終的には、わが国における地域福祉の主体形成支援と地域を基盤とした福祉教育への示唆について考察をしたいと考えている。

## II. 研究の方法

研究方法として、ケーススタディを採用し、労働党政権下実施された ALAC、Take Part プログラムの地域“ハブ（拠点）”を、実践の特徴により分類しケーススタディ地域を設定した。実践の特徴は、アクティヴシチズンシップ、ならびにアクティヴシチズンシップ学習にかかる文献研究、Take Part プログラムについての各種報告書、Take Part Pathfinder のHP から得られる情報の分析と、英国の関係者への補足的ヒアリングを行い、①プログラムのねらいと背景、②プログラムの概要と実施方法、③プログラムの成果と課題について整理・概観した上で行った。

ケーススタディとしてとりあげた地域のうち、本論文ではロンドンでのとりくみを取りあげる。地域を基盤としたアクティヴシチズンシップ学習の実績があるコミュニティ組織支援団体 London Civic Forum による Growing London プログラムの実践とその活動評価について、① London Civic Forum による報告書、HP 等の分析、②プログラム主担当者へのインタビュー調査を行い、分析・考察した。

倫理的配慮として、インタビュー協力者へは研究目的・方法・インタビューのトピック、科研費の助成を受けている研究であることを示した依頼状を事前に送付し、インタビュー調査、関係資料収集の協力を依頼した。協力者にはインタビュー調査開始時に、先の文書とともに口頭で説明を行った。インタビューの録音と分析のためのテープ起こしによる記録化、報告書、論文、口頭発表等による研究成果の報告についての説明と承諾を得た。調査協力者の実名は公表しないことを確認している。

実践の経験の評価は、経験したことのすべての要約からなるのではなく実践に携わった者の省察のプロセスと対話によってこそなされるという Schwandt（2002）の評価理論を援用して、担当者や関係者がどのように実践の経験を評価しその後の実践にいかしているか（個人レベル、組織レベル）について着目した。

### Ⅲ. Take Part プログラムがめざしたこととその成果

#### 1. Take Part プログラムのねらいと背景

2004年から2005年にかけて内務省(Home Office)助成によるパイロットプログラム“Active Learning for Active Citizenship (ALAC)”が実施された。これは7つの地域(regional)に“ハブ”を設定し、成人のためのシチズンシップ学習の様々なアプローチを模索するというアクションリサーチプログラムであった。その成果をもとに、政府は財政的支援をひろげ、プログラムを引き続き支援することとなった。それが“Take Part”プログラムであり、コミュニティと自治体省(the Department of Communities and Local Government: DCLG)をスポンサーとして、2008年から2011年3月までに実施された。

アクティヴシチズンシップのためのアクティブ学習(ALAC)は、参加、協働、社会正義、多様性のもとでの平等という価値に基づき、集団で実施する経験的学習(経験とリフレクションからなる学習)であり、個人とコミュニティの成長をめざすものであり、その特徴として、①コミュニティベースド、②学習者中心、③能動的でリフレクティブな学習を必要とすることがあげられる。労働党政権下、Active Learning for Active Citizenship(ALAC:2004年～2005年)、Take Part プログラム(全国2008年—2011年、地域2009年—2011年)という政策イニシアティブが実施された。地域(regional)“ハブ(拠点)”を設定し、地域住民のシビックアクティビズム、コミュニティリーダーシップ、ガバナンスに関わる住民としての役割の行使に役立つスキルと自信を培う、啓発するという従来の学習型支援にとどまらず、人や組織の参加を妨げる障害についての理解とその克服をもめざすというものであった。

#### 2. Take Part プログラムの特徴

特徴としてあげられるのは以下のとおりである。

- ①非営利・コミュニティ組織によるよい実践の積み重ねがあること。
- ②シビック(公民としての役割や義務を持つ)とシビル(市民社会の一員として)の両面への参加、共有する関心事についてともに行動すること。
- ③協同、参加、パートナーシップ、社会正義、社会連帯の理念をもつこと。
- ④個人、団体、コミュニティの問題や関心から出発すること。
- ⑤経験を通じての学びができるスペースを、コース、ワークショップ、会話、メンタリング、その他の学びと関わりする方法で提供すること。

また図表1に示されるように、アクティヴシチズンシップには4つの側面があると整理がなされ、それぞれの側面におけるプロセスとアウトカムを示すことにより、プログラムをデザインし評価する実践者たちのためのガイドが作成されている。

図表 1：Active Citizenship：4 つの側面

| 領域                   | プロセス                             | アウトカム                             |
|----------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| パーソナル                | 問題に対してアクションを起こすことができる知識・技術・自信の獲得 | 自信、スキル、理解の拡充と「できること」のひろがり         |
| コミュニティ関係             | 不平等と排除を認識しそれに挑戦するために人々が団結する行動    | 社会正義と機会の平等の価値の受容                  |
| シビル参加<br>(市民社会への参加)  | 社会において多様な組織が活動できるよう支援・強化するアクション  | 人びとが参加しているコミュニティグループやネットワークの活発化   |
| シビック関与<br>(公民としての関与) | 人びとやコミュニティが変化を達成するために政治的な世界に関与する | 強く民主的なコミュニティ組織、応答性のよいサービスとガバナンス構造 |

(Take Part Framework 2011 より筆者が作成)

### 3. プログラムの概要と実施方法

プログラムの統括は、調査研究等を通じてコミュニティディベロップメントの推進支援を行っているコミュニティディベロップメント財団（Community Development Foundation：以下 CDP とする）が行った。プログラムは以下の 2 本柱からなる。

#### (1) パスファインダー（pathfinder）

地域を基盤とした学習によるコミュニティリーダーシップとアクティヴシチズンシップ学習のサポート。イングランド内 19 のエリアで設定された。地域住民のシビックアクティビズム、コミュニティリーダーシップ、ガバナンスに関わる住民としての役割の行使に役立つスキルと自信を培うこと、人や組織の参加を妨げる障害についての理解とその克服、ガバナンスにおける住民としての役割についての啓発等がその目的であった。各エリアでのローカルパスファインダーは、非営利民間組織、自治体、大学等からなる組織体が主導し、その他の団体や公的機関とパートナーシップを結んで実施された。「エリア」は大きいものではカウンティ（日本の県に該当）、小さなものでは区（ward）の単位であった。いずれも「Take Part アプローチ」を適用し、コミュニティのニーズにあわせてテラーメードで学習プログラムやイベント、コミュニティリーダーシップのためのプログラム、カレッジでの単位の認定等を行った。「Take Part アプローチ」は、コミュニティへの積極的な貢献と、政策やサービスへの影響をあたえていくことを人々に可能にするための学習をめざしている。

#### (2) ナショナルサポートプログラム（National support programme）

パスファインダーを補強し、Take Part アプローチを全国に広めることを目的としたもので、



実践者が活用できる実践事例や枠組み（Take Part Learning Framework）の提示等、またトレーナーの研修、9つのエリアへの Take Part チャンピオンの配置、開発予算の分配、プログラム提供にかかわるすべての人々を対象としたメンタリングサポートなどを実施した。

#### 4. プログラムの成果と課題

プログラムの実施期間中、CDP により評価活動が行われ、中間評価報告と最終評価報告がだされている。それらの評価活動が明らかにした主な成果は以下の通りである（Millor 2010, Millor and Hatamian 2010, Millor and Hatamian 2011）。

- ・コミュニティ活動に必要なスキル・知識や自信の獲得、プログラム参加後のコミュニティ参加における積極的な変化（決定などにかかわること）等が、参加者を対象とした調査から明らかになった。
- ・プログラムに関わった自治体等公的機関が、プログラムでの経験をいかし、より積極的にエンパワメントとエンゲージメントに関わるようになったと認識していること、庁内でこのアプローチをひろげようとしていることなどの変化が見られた。
- ・経験、リフレクション、そして活動からの学びはサポータティブな学習環境のもとで成果をあげている。
- ・個人や団体のニーズに応じていくことに加えて、コミュニティのニードとギャップがマッピングにより明らかになったことで、様々なタイプの活動がづくりだされた。
- ・設定されたエリアを超えて、アプローチがひろまっている。
- ・価値の共有とエンパワメントに依然から関わっている経験が、よいパートナーシップにつながっている。
- ・強いパートナーシップが、アプローチを根づかせ、重複を防ぎ、よいコーディネーションにつながっている。

プログラムの成果としてあげられている以上の事柄が、プログラムの実施期間、つまりこのプログラムのための財源がある期間の終了後も、継続・発展させられ、良い成果について地域に根づかせていくことができるのか。事実、国の財政危機や政権交代が起こった中で、アクティビシズンシップ学習やそれを支えるコミュニティディベロップメントに関わる財源は縮小の傾向にあり、コミュニティディベロップメントにおいて重要な役割を担う民間非営利組織やこれらの組織を支援する中間支援団体らもすでにその経営の困難な状況に直面しており、中には組織そのものを閉じざるを得ないものもでてきている。

こうした状況があるなかにおいても、どうしたら成果を地域の中に根づかせていくことができるのか。この点について特に着目をして、各地域における実践についてみていきたい。

#### IV. London Civic Forum による Growing London プログラムの実践とその活動評価

Take Part プログラムは、地域の実情やニーズに応じた展開を行っており、各地域で実施されたプログラムの内容は多様である。Take Part プログラムは、先に記したように、アクションリサーチのプログラムであるため、地域のニーズに応じたプログラムの開発とともに、そのプログラムの実践を通じて、目的や目標をどのように達成することができたのか、その成果をどのように図るのかについても、開発的志向を持つものといえることができる。

ここでは、評価についてのケーススタディとして、ロンドンでのとりくみを検証することとする。

地域を基盤としたアクティビティシブシップ学習の実績があるコミュニティ組織支援団体 London Civic Forum による Growing London プログラムの実践とその活動評価について、① London Civic Forum による報告書、HP 等の分析、②プログラム主担当者へのインタビュー調査を行い、分析・考察した<sup>1)</sup>。

##### (1) London Civic Forum とは

Active Citizenship, Take Part の実践における London 地域ハブの「要」の役割を担った民間非営利組織である。ロンドンのコミュニティ組織をメンバーとしており、メンバー組織への活動支援や、ロンドンにおける市民活動、様々な組織間の連携等の支援を、政府や民間財団等からの資金を得て、プロジェクト方式で展開してきた。

国の Take Part Program が終了した後も、国からの助成である「移行ファンド」やそのほか地域支援や生涯学習等支援のための資金助成を得て、Take Part Program を継続した。この間、2010 年 5 月に政権が労働党から保守党・自民党連立政権にかわり、民間非営利組織への助成のあり方が大きくかわる節目であった。政権が変わったことによる政策の転換といえることができるだろうが、労働党政権時代から続く、国の財政難の影響も大きい。

##### (2) Growing London：概要

London Civic Forum では、Take Part プログラムの助成が終了した後も、このとりくみで培った Take Part アプローチに基づいたプログラムを実施した。その概要は以下の通りである。

- プロジェクト実施期間：2011 年 9 月～2012 年 3 月
- 財源：Adult and Community Learning Fund (the Skills Funding Agency)
- 運営：London Civic Forum が地域の環境問題に取り組む非営利団体の Ecological と生涯学習にとりくむ民間団体の Workers Educational Association とパートナーシップを結んで運営、各団体の代表からなる運営委員会がプロジェクトの進行と評価
- ねらい：コミュニティ活動等に参加することに対する自信があまりない人々を支援する



- 5つの近隣地域（neighbourhood）において、基礎的なガーデニング技術とコミュニティガーデンづくりに関心のある人々を組織化
- ガーデニングについての学習活動とともに、参加者がソーシャルアクションに携われる自信とスキル等を身につけることを目指した学習と地域活動実践

(3) Growing London：目的

- 60人の地域住民の自信、スキル、知識を高め、自分のコミュニティとロンドンにより変化をもたらせるようにする
  - Ecologicalからは、住民が小さな菜園づくりの計画から場所づくり、種まきからの栽培ができるよう専門的支援
  - Workers Educational Association は学習者中心の学習プログラムを提供
- A) 近隣レベル、ロンドンレベルともに地域におけるつながりをより強くする
- B) 参加者がシビル・シビック参加の近隣レベルとロンドンレベルの関連性についてより理解できるようにする
- C) あらたなインフォーマルグループがソーシャルアクションに関われるようにする
- E) ロンドン全体での学習者のピアネットワークの発展
- F) 学習にかかわる提供者らがコミュニティニーズをよりよく理解できるようにする

(4) プロジェクトの実施

以下の3つのとりくみに合計96名が参加

- a. コア活動（5近隣地区）
- b. 障がい当事者団体の学習活動（5団体）
- c. ノーサンバーランドパーク地区地域再生事業

コミュニティの状況・ニーズに応じる

- 「参加」がとりわけ少ないコミュニティでは、コミュニティセンターで「コーヒーモーニング」などを催して地域の人々とプロジェクトスタッフが対話
- 地域とのつながりのある人々の協力を得て、口コミ、案内の戸配、道端での対話
- コミュニティ（プロジェクト）が活用できる財源確保
- 移動困難な状況に対応して、学習セッションを参加者の家の近くで開催、タクシー等の手配
- コーディネーターによるサポート

(5) プロジェクトの評価方法

① アプローチ

プロセスにおける評価

プロジェクト終了後の評価

② リサーチクエスション（評価における）

1. 学習者個人へのインパクト
2. 社会的環境へのインパクト
3. 学習の提供者へのインパクト

③ 具体的方法

参加者を対象とした

- ふりかえりアンケート（事前・事後）
- インタビュー
- フォーカスグループ
- セッション後の評価フォームと構造化したディスカッション

(6) 学習者個人へのインパクト

- 自信と精神的ウェルビーイングの向上
- 自分の地域とのかかわりの増加
- 身体的健康の向上
- 新たに学んだスキルや知識を家族や友人とわかちあう
- さらなる学習やトレーニングへの関心
- 雇用可能性の向上・ボランティア活動参加
- ロンドナーとしてのより強いアイデンティティ
- コミュニティリーダーシップ

(7) 社会的環境へのインパクト

- 住民のための物理的環境の向上
- プロジェクト活動を通じてのソーシャルアクションの増加
- ソーシャルアクションとコミュニティ活動における地域への関心の共有化の増加
- 経済的持続性
- 行政等とコミュニティとのよりよい連携
- 小さなコミュニティセンターによるコミュニティワークの力量の向上

(8) 学習の提供者へのインパクト

- ガーデニングと Active Citizenship 学習とのくみあわせという新たなモデル
- 近隣を基盤としたグループのニーズと動機についての新たな理解

- ・ 伝統的に参加の少ない層への働きかけを通じての新たなスキル
- ・ 多様な学習者の応えられる学習支援者のスキル
- ・ ロンドン内、全国的な範囲での新たなパートナーシップ

(9) 課題（プロジェクト）

- ・ 期間の短さ
- ・ 学習者のリクルートメント
- ・ 土地の利用
- ・ 肥料の管理
- ・ 学習者とのコミュニケーション

(10) 担当者からみたとりくみ

Growing London のとりくみの評価について、すでに発行されているレポートの分析に加え、補足的な情報をうるために、このプログラムの当時の担当者にインタビューをすることができた。以下は、担当者からみた取り組みの評価の概要である。

①地域活動への積極的参加が見られない層が参加しやすく、地域の人びとと協働して活動するという経験を実際にしながら、地域や地域活動への参加・運営等につながる自信、知識、技術を身につけ地域のポジティブな変化をめざすプログラムが、コミュニティ・ガーデニングとアクティヴシチズンシップ学習を組み合わせることで開発された。多様な団体がプログラムに参加すること、ロンドン内のいくつかのコミュニティメンバーが協働して学ぶ機会をもつことで、持続可能性と発展性がめざされた。

②小規模のコミュニティ組織支援を重点事業として展開してきた London Civic Forum のもつネットワークとコミュニティ支援の専門性を発揮し、コミュニティメンバーが主体的に継続できるような基盤づくりがめざされている。

③その一方で、こうした地域での基盤づくりの活動支援を実施するための助成が得られにくくなっており、こうした活動の成果をより見えるかたちにしていくとりくみが必要となっている。

残念ながら London Civic Forum は、財政難により、組織そのものを閉じることとなった。今後も Take Part のとりくみやその他のとりくみの成果について、ホームページ上で情報提供をしていくとのことである。

元担当者の方によれば、「Growing London は助成金の制限もあり、短期間のとりくみであったが、それ以前のとりくみから見えていた課題である、地域の課題の解決のための活動に参加したり、地域の多様な人々と交流をする、様々な地域の活動に参加することがほとんどなかった人々を参加につなげていく方法としての有効性をみることができた」という。Growing London 終了直後は、コミュニティ・ガーデニングの活動の継続がみられ、他の活動への参加

も考えている活動参加者もいたという。それが実際に根つき広がりをもせていくことができるか。一つの可能性は、地元の団体を含む、複数の団体等が関与してこのプログラムを進めてきたことに見られる。London Civic Forum はなくなってしまっても、その他に関わってきた団体や地域内の人々によってこのプログラムを通じて築かれたネットワークがある。また元担当者によれば、すべての地域ではないが、このプログラムを実施するにあたり、当該地域のコミュニティセンターのより有効な活用や、助成金があることではじめてコミュニティセンター内の会場等を有料で貸すことができ、結果的にコミュニティセンターで今後とりくみをする際にどのように財源をつくっていくかについての学びにもつながったという。

いくつかの「遺産」を残しつつも、どれだけ定着したのかどうかは、今後の評価によるが、London Civic Forum が閉じてしまった今は、その評価は難しい。こうしたとりくみの多くが期限付きの助成金でなりたっており、またそれをうけて地域住民や団体を支援する団体自身も現在はそのサバイバルに必死な状況が英国にはある。こうしたとりくみの本当の成果は、ある程度の時間の経過とともに見ていく必要があるが、それを困難にさせる状況が現在あるのである。

## V. 考察

「アクティヴシチズンシップのためのアクティブラーニング」のとりくみは、地域住民のシビックアクティビズム、コミュニティリーダーシップ、ガバナンスに関わる住民としての役割の行使に役立つスキルと自信を培おうとするもので、従来の学習型支援にとどまらず、人や組織の参加を妨げる障害についての理解とその克服をもめざし、人と地域のエンパワメントをめざすものであったが、政策イニシアティブの活用、その後の実践の継続を支えている根幹としての価値・目的が者レベル・組織レベルで共有できているかどうか、地域に根差した実践として一定の継続性と信頼性をもたらせていることが考えられる。

わが国における地域福祉の主体形成支援と地域を基盤とした福祉教育への示唆として以下の点について、考えられる。

- ① 対象と焦点：すべてのコミュニティメンバーに開かれていること、開かれているという提示にとどまらず、アクセスしやすくすることへのとりくみ。コミュニティガバナンスや参加の視点から、必ずしも積極的ではない層、またコミュニティにおける合意形成のプロセスにこれまで参加できていなかった層への着目。
- ② アクティヴシチズンシップを支える学びの理念、枠組みの明確な提示。よい経験の蓄積とその共有化のためのとりくみ。
- ③ 地域づくりを担う主体としての成長への支援と共生の地域づくりにむけた動機づけへの支援
- ④ コミュニティガバナンスやコミュニティの結束の進展に寄与する協同のための学習、活動

から得られるものを学びに、学びが活動の基盤にという循環

- ⑤ 地域におけるネットワークの強化と発展、重複を防ぎ、よりよいコーディネーションを可能とする当該地域において提供されている種々の学習プログラムの把握を通じて、ニーズと実際に提供されているプログラムとのギャップを把握することができる。そのことによって、地域内の資源を有効に活用し成果を最大限にはかることが意識化される。参加者個々人の学習ニーズにとまらず、コミュニティの学習ニーズの把握とそれへの対応をめざすことができる。

## VI. 今後の課題

現在、ケーススタディを進行中であるが、住民ならびにコミュニティの学びのニーズに応じた学習プログラムづくりとその展開の方法・技術の体系化と蓄積とひろげる方法を実践から明らかにすること、地域協働実践（参加と協働の課題）としてのアクティヴシチズンシップ学習、その展開の仕組みづくりとそのプロセス、そしてとりくみの評価方法についてさらに明らかにすることが今後の課題である。ケーススタディを深めることで、「アクティヴシチズンシップ学習」を地域で展開するための地域への支援と専門職の機能と役割について明らかにしていきたい。

## 注

- 1) London Civic Forum は、現在はその組織を閉じてしまっている。

## 参考文献

- Department of Communities and Local Government (2008) *Communities in Control: Real people, real power*, London :TSO.
- London Civic Forum (2012) *Take Part in London's Big Society : A review of the latest evidence, policy & provision in response to Londoners' active citizenship learning needs*, London :London Civic Forum.
- Mayo, M. and Annette, J. (2010) *Taking Part? Active Learning for Active Citizenship, and beyond*. Leicester: NIACE.
- Mayo, M., Mendiweso-Bendek, Z. and Packham, C. eds. (2013) *Community Research for Community Development*. London: Palgrave Macmillan.
- Milbourne, M. (2013) *Voluntary Sector in Transition: Hard times or new opportunities?* , Bristol: Policy Press.
- Miller, S. (2010) *The Take Part Programme: interim evaluation findings*, Community Development Foundation.

Miller, S. and Hatamian, A. (2010) *Take Part Interim Report: Second-year evaluation of the Take Part programme*. Community Development Foundation.

Millor, S. and Hatamian, A. (2011) *Take Part: Final Evaluation Report*, Community Development Foundation.

Schwandt T.A. (2002) *Evaluation Practice Reconsidered*. New York: Peter Lang.

Take Part Network (2011) *Take Part Learning Framework : A guide on the Take Part approach for practitioners, citizens and anybody interested in Active Learning for Active Citizenship*.

Woodward, V. (2004) *Active Learning for Active Citizenship*, London: Home Office.

## 付 記

本研究は平成 25 年度佛教大学教育職員国内研修の成果の一部である。英国での調査については、科研費（学術研究助成基金助成金）基盤 C 「地域でとりくむアクティヴシチズンシップ学習：仕組みづくり、プロセス、支援の専門性」研究課題番号：24530760（研究代表者：所めぐみ）の研究成果の一部である。

（ところ めぐみ 社会福祉学部）